

I 情報化の基本方針・平成30～令和3年度

行動計画中間振り返り

1 情報化の基本方針とは

「情報化の基本方針」（以下、「基本方針」という）とは、2025年頃を展望した「横浜市基本構想（長期ビジョン）」が掲げる目指すべき都市像の実現を情報化の側面から支援する計画として、平成23年2月に策定したものです。

基本方針は、2025年頃を見据えた情報化の方針を表す「情報化ビジョン」と、ビジョンを実現するための具体的な「行動計画」の2部で構成されています。

「情報化ビジョン」では、情報化により目指す将来像として「地球や人にやさしくアイデアあふれる情報社会」を掲げ、そのために重要となる4分野を「4つの柱」として設定しています。「行動計画」では、情報化ビジョンを実現するための具体的な施策（計画期間：平成30～令和3年度）について記載しています。



2 中間振り返りの進め方

平成30～令和3年度を計画期間とした「行動計画」は、具体的な取組である「実行施策」について次の評価を行いました。

①令和元年度目標の達成率評価

令和元年度始めに設定した、令和元年度目標の達成率を評価しました。

②4か年の中間評価

過年度（平成30年度と令和元年度）の目標達成率の平均により進捗を評価しました。

① 令和元年度目標の達成率評価

令和元年度の単年度目標に対する実績について、次の基準に従って施策の所管課が自己評価しました。

・数値目標を立てている場合

達成率＝実績÷目標値×100（％）

例) 情報セキュリティ研修の実施について次のような目標を立てた場合

指標	目標値	実績
研修受講者数	3,000人	3,884人

達成率 = $3,884 \div 3,000 \times 100 = 129\%$

・数値以外の目標を立てている場合

達成率＝達成できた指標の数÷全ての指標の数×100（％）

例) システム開発で次のような目標を立てた場合

指標	目標値	実績
①基本設計 ②詳細設計 ③データ移行	①完了 ②完了 ③完了	①完了 ②完了 ③未実施

② 4か年の中間評価

過年度（平成30年度と令和元年度）の目標達成率の平均により進捗状況を、次の基準に従って施策の所管課が自己評価しました。

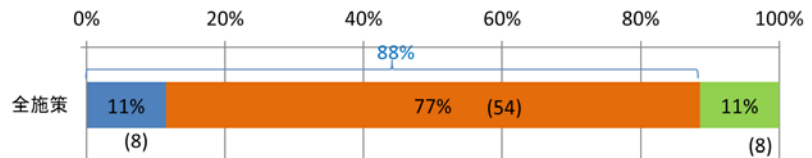
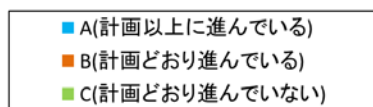
施策の進捗状況	進捗評価	
計画期間中における各年度の達成率平均値が120%以上	計画以上に進んでいる	A
計画期間中における各年度の達成率平均値が90～120%未満	計画どおり進んでいる	B
計画期間中における各年度の達成率平均値が90%未満	計画どおり進んでいない	C

Ⅱ 中間振り返り総括

「実行施策」の中間評価

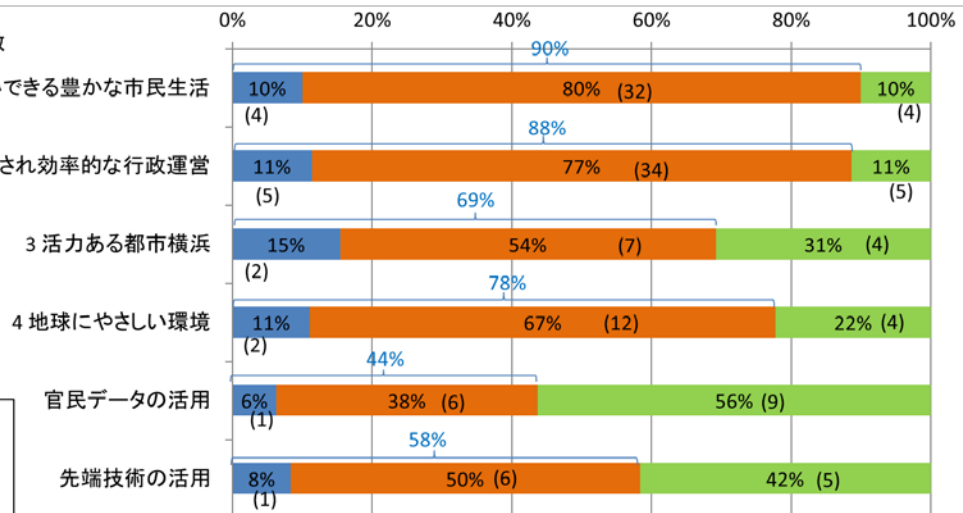
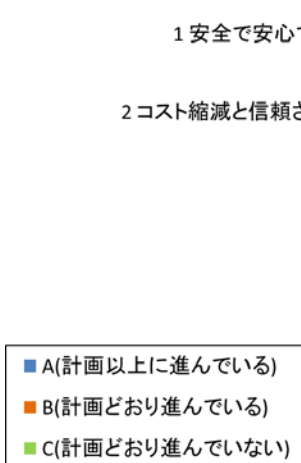
「実行施策」として掲げた施策について、70 施策のうち、中間評価が A 又は B 評価である施策は、約 88 %にあたる 62 施策となりました。 中間振り返りにおける計画全体の進捗評価としては、概ね計画どおり進んだ結果となりました。

※ ()内の数字は施策件数



4つの柱、「官民データの活用」及び「先端技術の活用」それぞれの分野における施策の中間評価をまとめると次のグラフ、表のようになりました。

※ ()内の数字は施策件数



分野 (4つの柱)	施策数			
	A評価	B評価	C評価	合計
1 安全で安心できる豊かな市民生活	4	32	4	40
2 コスト縮減と信頼され効率的な行政運営	5	34	5	44
3 活力ある都市横浜	2	7	4	13
4 地球にやさしい環境	2	12	4	18
官民データの活用<再掲>	5	20	4	29
先端技術の活用<再掲>	1	6	5	12
全施策 (70 施策)	8	54	8	70

III 各施策の状況

1 実行施策の振り返り一覧

主に属する分野	施策名	所管局	所管課	30年度目標達成率	元年度目標達成率	過年度の達成指標平均値	事業状態進捗評価
安全で安心で豊かな市民生活	1 横浜市民防災センターにおける最新技術を活用した新たな体験コンテンツの提供	消防局	横浜市民防災センター	100%	40%	70%	C
	2 ICTを活用した下水道管の水位周知による浸水被害の回避	環境創造局	下水道事業マネジメント課	100%	100%	100%	B
	3 危機管理システム等の再構築	総務局	情報技術課	100%	100%	100%	B
	4 消防通信指令システム設備更新	消防局	司令課	100%	100%	100%	B
	5 防犯カメラ等の導入支援	市民局 経済局	地域防犯支援課、商業振興課	100%	94%	97%	B
	6 ビッグデータを活用した生活道路における交通安全対策	道路局	施設課	100%	90%	95%	B
	7 よこはまウォーキングポイントのサービス拡充	健康福祉局	保健事業課	147%	103%	125%	A
	8 介護ロボットの導入支援	健康福祉局	高齢健康福祉課	47%	60%	53%	C
	9 ICTを活用した地域医療連携ネットワークの構築支援	医療局	医療政策課	103%	90%	96%	B
	10 要保護児童等進行管理台帳システムの更新及び機能強化	こども青少年局	こども家庭課	100%	100%	100%	B
	11 母子保健システムの更新及び機能強化	こども青少年局	こども家庭課	100%	100%	100%	B
	12 医療・介護・保健統合データベースの活用	医療局 健康福祉局	医療政策課 地域包括ケア推進課	155%	688%	421%	A
	13 スポーツを通じたデータ活用教育の推進	港北区	区政推進課	117%	100%	108%	B
	14 オープンデータの整備と活用の推進	政策局	政策課	110%	528%	319%	A
	15 地籍調査成果管理システムの構築	環境創造局	地籍調査課	100%	100%	100%	B
	16 小中学校におけるICT機器の整備	教育委員会 事務局	指導企画課	100%	100%	100%	B
	17 小学校プログラミング教育の推進	教育委員会 事務局	指導企画課	100%	90%	95%	B
	18 教職員のICT活用能力およびICT活用指導力の向上	教育委員会 事務局	指導企画課	92%	92%	92%	B
	19 市民向けICT講習会の開催	総務局	行政・情報マネジメント課	94%	100%	97%	B
	20 障害者を対象としたICT講習会の開催	健康福祉局	障害自立支援課	104%	99%	102%	B
	21 横浜市ウェブサイトの再構築	市民局	広報課	100%	100%	100%	B
	22 SNSを活用した消費生活情報の提供	経済局	消費経済課	100%	100%	100%	B
	23 外国人市民に向けたインターネットによる情報提供の充実	市民局	広報課	90%	90%	90%	B
	24 インターネットによる都市計画情報の提供	建築局	都市計画課	100%	100%	100%	B
	25 AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」の機能向上	資源循環局	3R推進課	100%	66%	83%	C
	26 SNSを活用したいじめ相談窓口の整備	教育委員会 事務局	人権教育・児童生徒課	100%	100%	100%	B
	27 インターネット等を活用した自殺対策における相談支援体制の構築	健康福祉局	障害企画課	100%	100%	100%	B
	28 緊急時の情報伝達手段の多様化	総務局	情報技術課	100%	100%	100%	B
信頼コスト削減と行政運営	29 電子申請・届出システムを活用した行政手続等のオンライン化推進	総務局	ICT基盤管理課	162%	305%	234%	A
	30 水道給水装置工事に係る事務手続のオンライン化	水道局	給水維持課、各水道事務所	100%	100%	100%	B
	31 河川・水路占用システムの再構築	道路局	河川管理課	100%	100%	100%	B
	32 港湾情報システムの再構築	港湾局	管財第一課	102%	99%	100%	B
	33 児童生徒記録管理システムの構築	教育委員会 事務局	人権教育・児童生徒課	100%	100%	100%	B

主に属する分野	施策名	所管局	所管課	30年度目標達成率	元年度目標達成率	過年度の達成指標平均値	事業状態進捗評価	
信頼コスト削減と行政運営率の向上	34 ICTによる総合的な教師の業務支援環境の整備	教育委員会事務局	教育課程推進室	90%	100%	95%	B	
	35 放置自転車等管理システムの導入検討	道路局	交通安全・自転車政策課	100%	-	100%	B	
	36 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)における利活用の検討	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B	
	37 社会保障・税番号制度における情報連携への対応	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B	
	38 セーフティネット住宅経済的支援管理システムの構築	建築局	住宅政策課	100%	100%	100%	B	
	39 公共建築物マネジメント台帳の運用と活用推進	財政局	公共施設・事業調整課	124%	102%	113%	B	
	40 公園台帳管理システムのオンライン化	環境創造局	公園緑地管理課	100%	100%	100%	B	
	41 統合ファイルサーバーの構築	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B	
	42 新市庁舎のネットワーク環境の整備	総務局	ICT基盤管理課 住民情報システム課	100%	100%	100%	B	
	43 テレワークの試行実施と導入	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B	
	44 Web会議システムの試行実施と導入	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B	
	45 eラーニングによる職員研修の効率化	総務局	人材開発課	103%	101%	102%	B	
	46 消防訓練センターにおける教育のICT化	消防局	管理・研究課	80%	50%	65%	C	
	47 新消防本部庁舎におけるICTの活用検討	消防局	企画課・施設課	50%	50%	50%	C	
	48 官民データ活用に関する市職員の人材育成	政策局	政策課	129%	162%	146%	A	
	49 ICTに関する職員の能力育成	総務局	行政・情報マネジメント課	104%	108%	106%	B	
	50 情報セキュリティに関する組織的対応力の強化	総務局	行政・情報マネジメント課	116%	110%	113%	B	
	51 情報セキュリティに関するリスク評価の実施	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B	
	52 税務システムの再構築の検討	財政局	税務課	100%	90%	95%	B	
	53 人事・労務・給与計算システムの再構築の検討	総務局	労務課	100%	90%	95%	B	
	54 財務会計システムの再構築の検討	財政局	財政課	100%	100%	100%	B	
	55 情報システムの集約化の推進	総務局	ICT基盤管理課	92%	127%	110%	B	
	56 水道局情報システム全体最適化計画の推進	水道局	情報システム課及び各業務所管課	100%	100%	100%	B	
	57 ICTを活用した粗大ごみ受付業務の拡充	資源循環局	業務課	80%	92%	86%	C	
	58 水防災情報システムの改修	道路局	河川管理課	100%	100%	100%	B	
	59 水道スマートメーターのモデル地区での導入	水道局	サービス推進課・給水維持課	100%	90%	95%	B	
	60 ごみ焼却工場におけるAI、IoTの活用	資源循環局	施設計画課	100%	50%	75%	C	
	61 水道局業務へのAIの活用検討	水道局	情報システム課及び各業務所管課	100%	100%	100%	B	
	62 ICTに関わる先端技術の行政事務への活用検討	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B	
	活力ある都市	63 公共空間における公衆無線LAN環境の整備	都市整備局	企画課	100%	100%	100%	B
		64 SNS・デジタルメディアを活用したシティプロモーション	文化観光局	企画課	150%	150%	150%	A
		65 IoT推進産業活性化事業「I-TOP横浜」	経済局	新産業創造課	115%	130%	122%	A
やさしい地球環境	66 ICTを活用した先進的な栽培技術の導入支援	環境創造局	農業振興課	100%	75%	88%	C	
	67 新市庁舎へのクラウドBEMSの導入	総務局 建築局	管理課新市庁舎整備担当	100%	100%	100%	B	
	68 ICTを活用したペーパーレス化の推進	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	155%	127%	A	
	69 ICTのグリーン化の推進	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B	
	70 情報システム機器設置場所の最適化の推進	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B	

主に属する分野	施策名	所管局	所管課	30年度目標達成率	元年度目標達成率	過年度の達成指標平均値	事業状態進捗評価
官民データ (再掲)の活用	6 ビッグデータを活用した生活道路における交通安全対策	道路局	施設課	100%	90%	95%	B
	9 ICTを活用した地域医療連携ネットワークの構築支援	医療局	医療政策課	103%	90%	96%	B
	12 医療・介護・保健統合データベースの活用	医療局 健康福祉局	医療政策課 地域包括ケア推進課	155%	688%	421%	A
	13 スポーツを通じたデータ活用教育の推進	港北区	区政推進課	117%	100%	108%	B
	14 オープンデータの整備と活用の推進	政策局	政策課	110%	528%	319%	A
	16 小中学校におけるICT機器の整備	教育委員会 事務局	指導企画課	100%	100%	100%	B
	17 小学校プログラミング教育の推進	教育委員会 事務局	指導企画課	100%	90%	95%	B
	19 市民向けICT講習会の開催	総務局	行政・情報マネジメント課	94%	100%	97%	B
	20 障害者を対象としたICT講習の開催	健康福祉局	障害自立支援課	104%	99%	102%	B
	21 横浜市ウェブサイトの再構築	市民局	広報課	100%	100%	100%	B
	23 外国人市民に向けたインターネットによる情報提供の充実	市民局	広報課	90%	90%	90%	B
	24 インターネットによる都市計画情報の提供	建築局	都市計画課	100%	100%	100%	B
	25 AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」の機能向上	資源循環局	3R推進課	100%	66%	83%	C
	29 電子申請・届出システムを活用した行政手続等のオンライン化推進	総務局	ICT基盤管理課	162%	305%	234%	A
	31 河川・水路占用システムの再構築	道路局	河川管理課	100%	100%	100%	B
	32 港湾情報システムの再構築	港湾局	管財第一課	102%	99%	100%	B
	36 社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)における利活用の検討	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B
	37 社会保障・税番号制度における情報連携への対応	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B
	48 官民データ活用に関する市職員の人材育成	政策局	政策課	129%	162%	146%	A
	52 税務システムの再構築の検討	財政局	税務課	100%	90%	95%	B
	53 人事・労務・給与計算システムの再構築の検討	総務局	労務課	100%	90%	95%	B
	54 財務会計システムの再構築の検討	財政局	財政課	100%	100%	100%	B
	55 情報システムの集約化の推進	総務局	ICT基盤管理課	92%	127%	110%	B
	57 ICTを活用した粗大ごみ受付業務の拡充	資源循環局	業務課	80%	92%	86%	C
	60 ごみ焼却工場におけるAI、IoTの活用	資源循環局	施設計画課	100%	50%	75%	C
	62 ICTに関わる先端技術の行政事務への活用検討	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B
	65 IoT推進産業活性化事業「I-TOP横浜」	経済局	新産業創造課	115%	130%	122%	A
	66 ICTを活用した先進的な栽培技術の導入支援	環境創造局	農業振興課	100%	75%	88%	C
70 情報システム機器設置場所の最適化の推進	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B	
先端技術 (再掲)の活用	2 ICTを活用した下水道管の水位周知による浸水被害の回避	環境創造局	下水道事業マネジメント課	100%	100%	100%	B
	8 介護ロボットの導入支援	健康福祉局	高齢健康福祉課	47%	60%	53%	C
	13 スポーツを通じたデータ活用教育の推進	港北区	区政推進課	117%	100%	108%	B
	25 AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」の機能向上	資源循環局	3R推進課	100%	66%	83%	C
	57 ICTを活用した粗大ごみ受付業務の拡充	資源循環局	業務課	80%	92%	86%	C
	58 水防災情報システムの改修	道路局	河川管理課	100%	100%	100%	B
	59 水道スマートメーターのモデル地区での導入	水道局	サービス推進課・給水維持課	100%	90%	95%	B
	60 ごみ焼却工場におけるAI、IoTの活用	資源循環局	施設計画課	100%	50%	75%	C
	61 水道局業務へのAIの活用検討	水道局	情報システム課及び各業務所管課	100%	100%	100%	B
	62 ICTに関わる先端技術の行政事務への活用検討	総務局	行政・情報マネジメント課	100%	100%	100%	B
	65 IoT推進産業活性化事業「I-TOP横浜」	経済局	新産業創造課	115%	130%	122%	A
	66 ICTを活用した先進的な栽培技術の導入支援	環境創造局	農業振興課	100%	75%	88%	C

2 実行施策の個別振り返り

施策 01	横浜市民防災センターにおける最新技術を活用した新たな体験コンテンツの提供	所管局	官民データ	先端技術
		消防局		
取組内容	横浜市民防災センターにおいて VR 等の最新技術を用いた新たな災害体験コンテンツを提供します。			
目的	新たな体験コンテンツの提供により、幅広い年代の方々にご来場いただき、防災・減災教育を推進することを目的としています。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
風水害をテーマとした VR コンテンツの制作	コンテンツの完成・施行	制作に着手
令和元年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> 体験プログラムにおける防災 VR の実施及び安定した提供を行いました。 VR 風水害コンテンツの制作に着手しました。 		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	40%	70%	<p style="text-align: center;">C</p> <p>(計画どおり進んでいない)</p>

【課題と今後の対応】

新コンテンツの制作は学校法人岩崎学園横浜デジタルアーツ専門学校との連携協定に基づき、学生主体で行っていますが、授業の進捗状況や、新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校により、遅れました。新型コロナウイルスによる影響を踏まえながら、早期の制作完了に向け、毎月の定期的な打ち合わせやプロジェクトに関わる学生メンバーの増員を行います（令和3年2月完成予定）。

施策 02	ICT を活用した下水道管の水位周知による浸水被害の回避	所管局	官民データ	先端技術
		環境創造局		○
取組内容	ICT を活用した下水道管等の水位情報に基づき、溢水の危険性を予測し、地下街管理者等へ、水防活動の開始や避難情報として活用する情報を提供します。			
目的	下水道の水位から、危険性を早期に検知・周知することにより、浸水被害の回避・最小化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
施策の検討	実施	実施
令和元年度の実績		
継続して水位データの蓄積を行うと同時に、解析モデルを用いたシミュレーションによる分析を実施しました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

下水道の水位が大きく変化するような降雨が少なかったため、継続した水位計測を行います。また、水位情報の提供に向け、情報の発信方法の検討を進めます。

施策 03	危機管理システム等の再構築	所管局	官民データ	先端技術
		総務局		
取組内容	発災時に、被害情報の集計等に活用している危機管理システムを再構築します。被害状況等の現場からシステムへの直接報告や、各種災害情報の自動収集により、よりリアルタイムな状況把握を行い、効率的な発災対応につなげます。			
目的	迅速な応急対策や情報発信のさらなる時間短縮と省力化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①システム構築及び本格稼働の準備	①完了	①完了
②利用者への研修	②実施	②実施
令和元年度の実績		
①システムの設計・構築を実施しました。 ②危機管理室内で3回、防災担当職員向けに6回の研修を実施しました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

<p>実災害時に迅速、的確に対応できるよう、研修及び訓練を繰り返し行い、また、区職員等からの要望等をもとにシステムを改修します。</p>

施策 04	消防通信指令システム設備更新	所管局	官民データ	先端技術
		消防局		
取組内容	消防通信指令システムを新たな消防本部庁舎内に整備します。また、平成 30、31 年度より実施している基本設計及び実施設計により、現状の課題を抽出し、機能を強化します。			
目的	災害発生時の消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
実施設計の実施	完了	完了
令和元年度の実績		
実施設計を実施したことにより設計書・仕様書の作成が完了した。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

実施設計の成果物をもとに工事契約を締結します。また、契約後、仕様協議を実施し、機器製造等に着手します。

施策 05	防犯カメラ等の導入支援	所管局	官民データ	先端技術
		市民局 経済局		
取組内容	自治会町内会、連合町内会、商店会等が地域に設置する防犯カメラの設置費用の一部を補助します。			
目的	地域の自主的な防犯活動を補完し、犯罪の起こりにくい安全なまちづくりに向けた地域の自主的な取組を支援します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
設置台数	100 台	94 台
令和元年度の実績		
86 団体へ 94 台の設置費用を支援して、地域の防犯力向上に寄与することができました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	94%	97%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

県が交付決定したカメラに対して補助するため、137 台の申請のうち 43 台に補助することができませんでした。県に対して補助台数の増を働きかけていきます。

施策 06	ビッグデータを活用した生活道路における交通安全対策	所管局	官民データ	先端技術
		道路局	○	
取組内容	地域の生活道路において、車両の急減速や速度などの ETC2.0 の走行履歴情報（ビッグデータ）を活用した交通安全対策を検討します。走行履歴から、速度超過や急ブレーキが多発している生活道路にハンプ（道路上に設けられた台形状の段差）や狭さく（車両の通行部分の幅員を狭くしたもの）を設置し、自動車の速度を抑制します。			
目的	通学路など生活道路の自動車の速度を抑制することで、道路の安全性を高めます。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①本施行	①実施	①実施
②効果検証	②実施	②未実施（令和2年度予定）
③次年度以降の取組地区・内容の決定	③実施	③候補対象地区の抽出が完了、取組地区及び内容の決定は令和2年度に実施
令和元年度の実績		
緑区中山町地区において、本施工（ハンプ、スムーズ横断歩道、狭さく等）を実施した。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	90%	95%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

取組地区の選定及び協議会設立、取組内容の検討等を行います。

施策 07	よこはまウォーキングポイントのサービス拡充	所管局	官民データ	先端技術
		健康福祉局		

取組内容	ウォーキングを日常生活の中で楽しみながら継続して健康づくりに取り組んでいただく「よこはまウォーキングポイント」事業において、スマートフォン向けの歩数計アプリの配信を始め、より一層気軽に楽しく健康づくりに取り組めるようにします。
目的	歩数計アプリを提供し、より多くの市民が日常生活の中で楽しみながら継続して健康づくりに取り組んでいただける仕組みをつくることで、特に生活習慣病・ロコモティブシンドローム（運動器症候群）予防が求められる方々や、健康づくりに関心はあるがなかなか取組めていない方々への、日々の運動習慣づくりを後押しすることを目的としています。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
単年度の新規参加登録者	15,000 人	15,467 人
令和元年度の実績		
歩数計システム・アプリシステムの運用を適切に行いました。事業効果検証として、横浜市立大学及び株式会社 NTT と協力し、健診数値や医療費等のデータを使用した分析を行いました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
147%	103%	125%	A (計画以上に進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

システム運用、事業効果検証を実施します。

施策 08	介護ロボットの導入支援	所管局	官民データ	先端技術
		健康福祉局		○
取組内容	市内の介護施設で中高齢者、または外国人を3名以上雇用した場合（ただし申請機種によっては雇用人数2名以上でも可）、介護ロボット等を導入する際の経費の一部を助成します。			
目的	介護施設職員の労働負担軽減を図り、介護人材の確保を図るとともに、中高齢者の介護業界への職業促進と負担の軽減による定着支援を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
支援件数	30件	18件
令和元年度の実績		
介護ロボットの導入による介護職員の負担軽減と就労先への定着、中高齢者の介護分野への参入促進につながりました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
47%	60%	53%	C (計画どおり進んでいない)

【課題と今後の対応】

中高齢者3名以上を雇用という条件が厳しいことや施設への周知不足があり申請件数が伸びませんでした。補助対象となる施設のサービス種別を拡大するとともに、施設への周知方法を工夫し申請件数増加に繋がります。

施策 09	ICT を活用した地域医療連携ネットワークの構築支援	所管局	官民データ	先端技術
		医療局	○	
取組内容	地域において、診療状況をはじめとする患者情報を、地域の医療機関等で迅速・正確に共有できる ICT を活用した地域医療連携ネットワークを構築する医療機関・介護施設等の取組を推進します。			
目的	限られた医療資源をより効果的・効率的に活用しながら、市民一人一人の状態に応じた最適な医療・介護等のサービスを提供できるように環境を整えます。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①翌年度取組の財源確保	①実施	①実施
②構築に取り組む地域の確保	②実施	②一部未実施（新規 EHR は検討までとなり、構築にまでは至らなかった）
令和元年度の実績		
<p>・市内に本市ガイドラインに基づく（以下、「既存」）EHR が構築されて1年が経過したことを踏まえ、利用状況の調査を実施するとともに、結果を公表しました。また、その一部を地域広報誌に掲載するなど、本市の取組の普及啓発に取り組みました。</p> <p>・既存 EHR の拡大にかかる費用について、令和2年度地域医療介護総合確保基金を財源とする県予算（約1.8億円）に計上されるなど、財源の確保に努めました。</p>		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
103%	90%	96%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

市内の別地域における EHR 構築について、構築時にかかる多額な費用に対する財源の確保が課題となりました。新規構築を検討する地域での準備費用について、県予算による補助の活用を促しつつ、令和3年度の新規構築地域の確保に努めます。また、令和3年度の県予算による EHR 新規構築補助を引き続き要求します。

施策 10	要保護児童等進行管理台帳システムの更新及び機能強化	所管局	官民データ	先端技術
		こども青少年局		
取組内容	区こども家庭支援課及び児童相談所で関わる児童虐待や養育支援の事案について、区と児童相談所の情報共有や連携を強化するため、システムを改修し、重症度を示す指標の追加や児童虐待以外に支援が必要な児童を把握できる機能を追加するなど、機能強化を図ります。			
目的	重症度を細分化することで、児童の状況に合わせたよりの確な支援を行うことができるようになり、児童虐待の予防・解決につながります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
令和3年度のシステム改修の企画・検討	実施	実施
令和元年度の実績		
令和3年度のシステム改修に向けて、改修内容の整理・検討を行いました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績】

令和3年度のシステム改修に向けて、改修内容の整理・検討を進め、設計・構築に取り組みます。

施策 11	母子保健システムの更新及び機能強化	所管局	官民データ	先端技術
		こども青少年局		
取組内容	母子保健システムの更新及び機能強化を行います。母子保健に係る各事業で保有しているデータの共通利用及び相互利用する機能を強化し、各事業の連携促進を図ります。			
目的	母子保健に係る各事業で連携を行うことで、妊娠期から産後まで切れ目のない支援の充実を図り、あわせて業務の効率化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①適切かつ円滑なシステム運用・保守	①実施	①実施
②業務効率化を目的とした機能の追加	②実施	②実施
③システム稼働率	③100%	③100%
令和元年度取組実績		
事務の効率化のため、統計項目の追加や出力帳票の文言修正など改修を実施しました。また、令和2年6月に開始予定のマイナポータルを活用した母子保健情報の利活用のため、改修を行いました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

事務効率化のため、引き続き入力画面や統計項目等の改修を行います。また、令和2年6月に開始予定のマイナポータルを活用した母子保健情報の利活用のため、改修・機関間試験を行い6月末から市民がマイナポータルを通じて母子保健情報を利活用できるようにします。

施策 12	医療・介護・保健統合データベースの活用	所管局	官民データ	先端技術
		医療局 健康福祉局	○	

取組内容	「横浜型地域包括ケアシステム」を推進するため、介護データや医療データ、保健データ等の大量なデータを集約した医療・介護・保健統合データベースを活用してデータ分析を行います。また、専門的見地が必要となる分析については、大学等と連携して分析を実施するとともに、分析スキル向上を目的とした職員向け研修会を実施します。
目的	急速に高齢化が進行する社会においては、地域の医療・介護・保健の実績に基づく大量なデータ（医療・介護レセプト、特定健診データなど）を網羅的に分析・検証し、そこから将来の医療・介護・保健資源需要を予測するなど、根拠に基づいた政策立案を行う必要があります。本市が保有する医療・介護・保健に関するビッグデータを分析・活用することで、実施すべき医療・介護・保健施策の検討・実施や、実施した施策のモニタリング等を効果的に行うことを目的としています。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①研修受講人数	①20人	①245人
②共同研究を行っている大学数	②2大学	②3大学
令和元年度の取組実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護データベースに特定健診データ等を追加しました。当該データベースを用いて具体的な分析を行い、結果について、学会で発表を行いました。 ・データ分析の基礎的なスキルを向上させるために、職員向けの研修を実施しました。 ・産業医科大学と共同研究を実施しました。 		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
155%	688%	421%	A (計画以上に進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

<ul style="list-style-type: none"> ・医療・介護・保健ビッグデータ活用システムの運用を行います。 ・データ集計・分析スキル向上のための職員研修を行います。 ・大学との共同研究を実施します。

施策 13	スポーツを通じたデータ活用教育の推進	所管局	官民データ	先端技術
		港北区	○	○
取組内容	慶應義塾大学大学院システムデザイン・マネジメント研究科と連携し、スポーツやデータに興味を持つ教室やワークショップ等を実施することで、市民がデータを収集・分析・考察する機会を提供します。			
目的	区民が、科学的な視点でスポーツを分析・考察することで、よりスポーツやデータに興味を持つ取組の推進を図り、地域の活性化につなげます。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①スポーツデータサイエンス教室の実施回数	①年 3 回実施 ②年 1 回実施	①年 3 回実施 ②年 1 回実施
②スポーツデータ活用事業の今後の可能性についての会議・ワークショップ等		
令和元年度の取組実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツデータサイエンス教室を実施しました。 ・スポーツデータ活用事業の今後の方針について検討・会議を実施しました。 		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
117%	100%	108%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、交流を伴う事業の実施が難しくなったため、今後、オンラインや動画を活用した事業実施を検討します。

施策 14	オープンデータの整備と活用の推進	所管局	官民データ	先端技術
		政策局	○	
取組内容	横浜市ウェブサイトの再構築に合わせてオープンデータカタログの構築を行い、本市が保有する情報のオープンデータ化を進めます。また、課題を市民のアイデアや発想を活かして解決するためのプログラムを実施します。			
目的	行政が保有する公的データをだれもが利用しやすくわかりやすい形で共有し、その活用を進めることにより、地域課題・社会的課題の解決や経済の活性化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①オープンデータカタログにおける公開データセット数	①265 件	①299 件
②オープンデータカタログアクセス件数	②10,600 件	②100,018 件
令和元年度の実績		
平成 30 年度末に運用を開始した、市が公開するオープンデータの検索や、オープンデータをグラフや地図情報を使って可視化したダッシュボードの機能を持つサイト「横浜市オープンデータポータル」を基盤として、オープンデータの公開を進めました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
110%	528%	319%	A (計画以上に進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

公開データセット数の拡充や、より二次利用に適したデータ形式での公開などにより、オープンデータの質・量ともに充実を図ります。

施策 15	地籍調査成果管理システムの構築	所管局	官民データ	先端技術
		環境創造局		
取組内容	現在、紙媒体で行っている管理業務及び窓口閲覧業務について、成果データを活用した地籍調査成果管理システム構築し、システムによる管理と閲覧を実現します。			
目的	地籍調査成果管理システムによる管理業務及び来庁者向け窓口閲覧業務を実施することで、窓口閲覧の円滑化及び利便性の向上を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①システム開発、移転に向けた準備	①完了	①完了
②令和2年度から始まる保守運用の契約手続き	②完了	②完了
令和元年度の取組実績		
地籍調査成果管理システムの構築を令和元年度内に完了しました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

地籍調査成果管理システムの安定稼働を行います。運用初年度として出てきた課題を整理し、来年度以降の保守に反映するための準備を行います。

施策 16	小中学校における ICT 機器の整備	所管局	官民データ	先端技術
		教育委員会事務局	○	
取組内容	全小中学校へのタブレット端末の配当を順次拡充します。学校の機器整備にあたっては試行導入を行いながら、ハードウェアやソフトウェアを順次更新します。また、新設校、校舎建替え等にあわせて、無線 LAN のアクセスポイントを普通教室等に常設整備します。			
目的	平成 30 年度に策定した「情報教育推進プログラム」に基づき、児童生徒の情報活用能力の育成を図るためタブレット端末をはじめとした ICT 機器の整備、無線 LAN やサーバ等の環境整備を進めます。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①小中学校のタブレット端末整備	①40 台（累計）	①40 台（累計）
②学校サポートデスクによる訪問回数	②中学校・高等学校各校年 1 回	②中学校・高等学校各校年 1 回
令和元年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校の PC 教室・普通教室用 PC のリース満了機器を更新整備しました。 ・無線 AP 及びタブレット端末を追加整備しました。 ・学校サポートデスクによる通常サポートに加え、学校訪問を通じたネットワーク環境をメンテナンスしました。 		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和 2 年度の実績予定】

<ul style="list-style-type: none"> ・小中学校に端末とその保管庫を追加整備します。 ・学校サポートデスクによる通常サポートに加え、学校訪問を通じたネットワーク環境をメンテナンスします。 ・校内 LAN を更新します。 ・教育用ネットワークの高速化に取り組みます。

施策 17	小学校プログラミング教育の推進	所管局	官民データ	先端技術
		教育委員会事務局	○	

取組内容	情報教育実践推進校での成果をもとに、モデルカリキュラムや指導事例の作成、指導体制等について検討し、全小学校が学校の特色に合わせて取り組めるよう支援します。また、各小学校が、特色を生かしたプログラミング教育が実施できるよう企業や教育機関等と連携する体制を構築します。
目的	小学校からプログラミング教育を展開し、プログラミングの体験を通して論理的思考力の育成を目指すとともに、その後の中学校の技術・家庭科や高校の情報科等で取り扱われる学習に基づいた情報活用能力の育成につなげていきます。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①実践発表を含む情報発信(研修)	①年1回以上実施	①年1回以上実施
②取組事例の庁内共有ページの作成	②実施	②未実施
令和元年度の取組実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育実践推進校によるモデルカリキュラムを作成しました。 ・企業連携による文部科学省への事例を掲載しました。 ・プログラミング教材の貸出、学生による授業支援を実施しました。 ・実践事例の収集と庁内 Web ページに掲載しました。 ・プログラミングコンテストを開催しました。 		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	90%	95%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

臨時休業措置によりプログラミングコンテストの表彰式が未開催となりました。企業側が学校を訪問または郵送等を行うことで臨機応変に対応します。

施策 18	教職員の ICT 活用能力および ICT 活用指導力の向上	所管局	官民データ	先端技術
		教育委員会事務局		
取組内容	ICT インストラクター派遣研修や夏季集合研修、情報教育に関する専門研修を推進し、児童生徒が ICT を効果的に活用する授業づくりを支援します。			
目的	教職員が ICT 機器を効果的に利活用し、地域や学校の特色に合わせた ICT を活用した学習活動を推進できるように、教員研修の充実とともに、企業や大学等との連携を進めていきます。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
アンケートで「教員の ICT 活用指導力の基準」で「わりとできる」「ややできる」とした項目の割合	80%	73.3%
令和元年度取組実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・小学校全校に ICT 支援員の派遣を実施しました。 ・中学校 2 校での ICT 支援事業を実施しました。 ・ICT インストラクター等による校内研修支援を実施しました。 ・各種集合研修を開催しました。 		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
92%	92%	92%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

インストラクターによる校内研修や、ICT 支援員の授業支援により、教員の ICT 活用指導力の向上を促していきます。

施策 19	市民向け ICT 講習会の開催	所管局	官民データ	先端技術
		総務局	○	
取組内容	地区センターを活用した地域での市民向け ICT 講習会などを実施または支援します。			
目的	市民の ICT 知識・セキュリティ意識を向上させ、情報通信技術の利用の機会等の格差(いわゆるデジタルデバイド) が是正されることを目指します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
ICT 講習会を開催している区の数	17 区	17 区
令和元年度取組実績		
各区のパソコン講習会等の実施状況を把握しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
94%	100%	97%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度取組予定】

引き続き、各区のパソコン講習会の実施状況を把握します。

施策 20	障害者を対象とした ICT 講習の開催	所管局	官民データ	先端技術
		健康福祉局	○	
取組内容	障害のある方を対象に、パソコン講習会等の開催及びパソコン相談室を運営します。また、パソコン講習会等及びパソコン相談室で活動するボランティアの養成講座を実施します。			
目的	障害のある方に ICT を学ぶ機会を提供し、情報格差の解消を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①広報よこはま及びホームページへの掲載 ②講習会の開催数 ③タブレット端末を用いる等、利用者ニーズを反映した講習会の開催回数	①毎月掲載 ②年間で、講習会を 25 講座、ボランティア養成講座を 2 講座、パソコン相談室を 150 日以上実施 ③年間 10 回以上実施	①毎月掲載 ②年間で、講習会を 32 講座、ボランティア養成講座を 2 講座、パソコン相談室を 143 日実施 ③Ipad やパソコンを用いた講習会 12 講座実施
令和元年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 広報よこはま及びホームページで周知を行いました。 ・ タブレット端末を用いる等、利用者ニーズに対応した講習会を 12 回実施しました。 		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
104%	99%	102%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

障害のある方を対象に、パソコン講習会等の開催及びパソコン相談室を運営します。パソコン講習会ではタブレット端末を用いる等、利用者のニーズに合わせた講習会を実施します。また、パソコン講習会等及びパソコン相談室で活動するボランティアの養成講座を実施します。

施策 21	横浜市ウェブサイトの再構築	所管局	官民データ	先端技術
		市民局	○	
取組内容	横浜市ウェブサイトのウェブアクセシビリティを確保するとともに、効率的な情報発信やコンテンツ更新が行えるように、全面的にシステムの再構築を行います。			
目的	高齢者や障害者も含めて、誰もが横浜市ウェブサイトを提供する情報を支障なく利用できるようにします。また、横浜市ウェブサイトを提供する情報のオープンデータ対応の効率化も図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
移行すべきページの移行	全て実施	全て実施
令和元年度の実績		
平成 30 年度に旧サイトから未移行だったページを移行し、ウェブサイトの再構築を完成させました。また、平成 30 年度末にリニューアルしたウェブサイトを運用しつつ、利便性向上のための機能追加や多言語サイトの拡充を行いました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

より使いやすいウェブサイトを目指し、情報の探しやすさなどについての課題を抽出しました。令和元年度に抽出した課題を踏まえ、ウェブサイトの改善を継続します。

施策 22	SNS を活用した消費生活情報の提供	所管局	官民 データ	先端 技術
		経済局		
取組内容	成年年齢の引き下げに伴い、若年層の消費者被害増加が懸念されることから、多くの若年層が利用する SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を用いて、若年層に主眼をおいた消費生活に関する情報発信を行います。			
目的	若年層の消費者被害の未然防止と、横浜市消費生活総合センターの認知度の向上を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
ツイート回数	105 回程度／年度	105 回／年度
令和元年度の取組実績		
令和元年度はツイート回数 105 回、閲覧数 1,068,814 件を達成しました。 SNS(Twitter)の持つ、即時性を活かし、増加傾向にある相談や時宜を得た発信を行い閲覧数は前年度より約 15 万件以上増加しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標 達成率	令和元年度目標 達成率	過年度の平均 達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

若年層の消費者被害の未然防止と、横浜市消費生活総合センターの認知度の向上を図ります。

施策 23	外国人市民に向けたインターネットによる情報提供の充実	所管局	官民データ	先端技術
		市民局	○	
取組内容	横浜市ウェブサイトの再構築に合わせて、外国人市民等に向けた「やさしい日本語」や外国語による行政情報ページの拡充を行います。			
目的	外国人市民等がインターネットを通じて、「やさしい日本語」や母国語で書かれた行政情報にアクセスできるようにすることで、日本人と外国人市民等との行政サービスへの情報格差を最小化します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
各ページの作成	設計・構築の完了	完了（公開は令和2年4月）
令和元年度の実績		
生活に密着した分野（戸籍、保険年金、子育て、税等）の情報を中心に、外国語（英語、中国語（簡体字）、ハングル）と「やさしい日本語」でページを作成しました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
90%	90%	90%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

掲載情報を更新するなど、ページの管理・運用を行います。

施策 24	インターネットによる都市計画情報の提供	所管局	官民データ	先端技術
		建築局	○	
取組内容	インターネットを活用したシステム（i マッピー）で、用途地域や都市計画施設等の都市計画による制限、建築・造成等に関する制限及び地域まちづくりの計画等に関する情報を提供しています。システム改修により、さらなる利用者サービスの向上及びシステム運用の簡素化を図ります。			
目的	多種多様な都市計画に関する情報を地図上で一元的に管理し、市民・企業や行政担当者に、的確かつ迅速に提供することで、効率的な行政執行を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
システムの開発・構築及び運用	実施	実施
令和元年度の実績		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

- ・ i マッピーへの統合に伴うデータ移行を完了します。

施策 25	AI を活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」の機能向上	所管局	官民データ	先端技術
		資源循環局	○	○

取組内容	インターネット上のリアルタイムのテキスト入力会話形式（チャット）で、AI によってごみ分別案内を行うサービスです。シナリオ型の AI を採用し、あらかじめ用意した回答を返答することによって、正確な案内が可能です。対応できる単語の追加や機能向上等に取り組みます。
目的	インターネット上の会話形式で分別案内をすることで、市民のごみ分別の検索に対する負担軽減を図ります。また、自動応答とすることで、サービス時間の 24 時間化、問い合わせに対応する職員の人的コスト軽減を図ります。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①多言語化の実証実験	①実施	①未実施
②粗大ごみ申込受付・画像認識機能の追加	②実施	②実施
③チラシやイベント等を活用した広報	③実施	③実施

令和元年度の実績

- ・チャットボットの多言語化実証実験を実施しようとする覚書の作成等を進めていましたが、実施までは至りませんでした。
- ・粗大ごみ申込受付を本格実施しました。
- ・画像認識 AI と連携し、出したい粗大ごみの画像を送信すると品目と手数料を答えるサービスを本格実施しました。
- ・チラシを活用した広報を実施しました。

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	66%	83%	C (計画どおり進んでいない)

【課題と今後の対応】

チャットボットの多言語化実証実験を進めていくうえで、システムの開発等が想定よりも遅れました。新たな事業者からの提案により、実証実験の内容及びスケジュールについて再考し立案しました。

施策 26	SNS を活用したいじめ相談窓口の整備	所管局	官民データ	先端技術
		教育委員会事務局		

取組内容	県と連携を図りながら、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を活用し、いじめや不登校など、学校生活に関する困り事の相談を受け付ける窓口の設置を検討します。
目的	学校での困り事について、従来の電話相談だけではなく、現在の若者の主たるコミュニケーションツールである SNS を活用することで、児童生徒が相談しやすい環境を整備し、安心安全な学校生活を送ることを目的としています。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
県と協力して進める	実施	実施
令和元年度取組実績		
県と協力して実施し、アンケートに回答した 241 人のうち市内小中学校に在籍の 98 人の児童生徒が相談を行った。また、相談者全体の概ね 80% から、SNS での相談が役に立ったとの回答があった。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

昨年度に引き続き県と協力して実施します。

施策 27	インターネット等を活用した自殺対策における相談支援体制の構築	所管局	官民データ	先端技術
		健康福祉局		
取組内容	メールやチャットなどのインターネットを通じて、自殺のリスク要因や背景にある様々な問題など、市民の各種生活課題に対する情報提供や相談支援を実施します。			
目的	市民がつながりやすい相談支援体制を構築することにより、自殺のリスク要因や背景となる悩みの解決を支援することを目的としています。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
事業開始時期	年度内に開始	令和元年 12 月より事業を開始
令和元年度の実績		
インターネット等を活用した相談窓口の情報提供・相談支援を開始しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

年間を通して、円滑に事業を実施します。

施策 28	緊急時の情報伝達手段の多様化	所管局	官民データ	先端技術
		総務局		
取組内容	地震や風水害等に関する緊急情報を発信する防災スピーカーを、防災行政用デジタル移動無線網を活用して整備します。また、デジタルサイネージや戸別受信機等の活用について検討します。			
目的	地震や風水害等の自然災害のほか危機の多様化により、より速やかかつ正確な情報を求める市民ニーズ、国からの整備要請など、災害時における情報伝達手段の検討・整備の必要性に応えます。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①防災スピーカー設置箇所	①42箇所	①42箇所
②多様な伝達手段の検討結果の取りまとめ	②実施	②実施
令和元年度の実績		
①防災スピーカー（市内42箇所）の実施設計および設置工事、デジタル移動無線設備との接続業務を行いました。		
②災害時に全市民に正確な情報を適切な手段で提供できるよう、活用できる情報伝達手段等についての検討業務委託を行いました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実組予定】

- ・防災スピーカー設計・設置工事を行います。
- ・多様な情報伝達手段を検討します。
- ・令和元年度に設置した防災スピーカーの運用を開始します。

施策 29	電子申請・届出システムを活用した行政手続等のオンライン化推進	所管局	官民データ	先端技術
		総務局	○	
取組内容	横浜市官民データ活用推進計画を踏まえ、電子申請・届出システムを一層活用し、市民及び企業が利用する手続、イベント等への申込み、アンケートのオンライン化を推進します。また、庁内の調査・照会など内部業務への電子申請・届出システムの活用も推進します。			
目的	行政手続等のオンライン化を推進することで、いつでも申込み等ができるようになり、市民及び企業の利便性を向上させます。また、庁内の調査・照会などにおいては、システムを利用した情報集約を行うことで内部業務の効率化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
電子化手続数	2,350	7,168
令和元年度の取組実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度の電子化手続数は、7,168 手続きとなり、前年度実績を超えました。新規手続きとして運用を開始した主な手続きは以下のとおりです。 ・低炭素電気普及促進計画書兼報告書 ・再生可能エネルギー利用設備導入検討報告書 ・障害者自立支援給付費等過誤申立（請求取下依頼） 		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	305%	234%	A (計画以上に進んでいる)

【課題と今後の対応】

職員からの問合せが増加しています。電子化の導入方法及び操作方法に関する内容が主な問合せです。手続き所管部署の職員に対する導入支援について、問合せ対応の拡充等の充実化を検討します。

施策 30	水道給水装置工事に係る事務手続のオンライン化	所管局	官民データ	先端技術
		水道局		
取組内容	給水装置工事に係る事務について、申込書提出から完了届提出までの手続及び日程調整等をウェブサイトで行えるようにします。水道局パートナーシップデスク（共同研究事業）への提案を踏まえた共同研究で、水道局はフィールド提供と検証に協力しています。			
目的	手続をオンライン化することで、来庁回数など手続にかかる工事事業者の負担を減らし、利便性を向上させます。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
運用面の試行開始	2 水道事務所で試行開始	2 水道事務所で試行開始
令和元年度の実績		
市内の 7 水道事務所のうち給水装置工事に係る事務手続き業務を株式会社横浜ウォーターに委託している 2 水道事務所（6 行政区）において事務手続きの電子化の運用面の試行を開始しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績】

令和2年度中に全水道事務所(18行政区)で、運用面の試行を開始する予定に対し、当初予定より1か月前倒しして9月から開始しました。

施策 31	河川・水路占用システムの再構築	所管局	官民データ	先端技術
		道路局	○	
取組内容	河川・水路の区域に構造物等を設置する際の許認可（占用許可）業務について、システムを再構築し事務処理の効率化を図ります。特に、申請件数の多い5企業（東京電力、東京ガス、NTT、環境創造局、水道局）の申請については電子申請を実現します。また、それ以外の申請者が使用するシステムは道路占用許可時のシステムと仕様を統一して構築します。			
目的	電子申請化による事務処理ミス削減と業務の効率化を図ります。また、道路占用許可時のシステムと仕様を統一することにより業務効率化やシステム調達コストの削減を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
確実な保守・管理による、安定的な運用	実施	実施
令和元年度の実績		
企業・一般占用システムの保守・管理業務に加えて改修業務を行いました。システム再構築により目的を達成できたため、本取組は令和元年度で終了します。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績】

令和元年度で取組終了。

施策 32	港湾情報システムの再構築	所管局	官民 データ	先端 技術
		港湾局	○	

取組内容	入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理、港湾諸手続きの簡素化・迅速化の促進、利用者サービスの向上、局内業務処理の正確化を図るため、港湾情報システムを再構築します。
目的	入出港船舶や公共港湾施設等の効率的な管理を実現するとともに、電子申請による港湾諸手続きの簡素化・迅速化や入港予定等のウェブサイトでの情報提供により利用者の利便性の向上を図ります。また、本市の事務の効率化や正確化等により業務量の軽減を図ります。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
電子申請率	82%	81.1%
令和元年度の実績		
平成 30 年度に再構築が完了したシステムを安定的に運用することができました。システム再構築により目的を達成できたため、本取組は令和元年度で終了します。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標 達成率	令和元年度目標 達成率	過年度の平均 達成率	進捗評価
102%	99%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

令和元年度で取組終了。

施策 33	児童生徒記録管理システムの構築	所管局	官民データ	先端技術
		教育委員会事務局		
取組内容	教育委員会事務局人権教育・児童生徒課及び学校教育事務所（東部・西部・南部・北部）で受理する小中学校等の児童生徒の相談・支援・対応に関する記録管理を行うシステムの構築・運用を行います。			
目的	小中学校等の児童生徒の案件記録を統一的に管理、効率的に情報共有を行うことにより、迅速・確実な対応を行い、早期解決を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
システムの運用・保守	実施	実施
令和元年度の取組実績		
平成 31 年 4 月 1 日からシステムの稼働、運用・実施しています。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

<ul style="list-style-type: none"> ・構築したシステムが適正に動くよう、運用・保守（資源・性能・障害・維持・定期管理）を実施します。 ・円滑な運用を図るため、改修を実施します。

施策 34	ICT による総合的な教師の業務支援環境の整備	所管局	官民データ	先端技術
		教育委員会事務局		

取組内容	教材の共有や授業・学習支援など教育活動を支援する「教育活動支援機能」とスケジュール管理や統計処理、保護者への連絡などの「業務支援機能」を整備するため、新たなシステム構築、既存システムを改修します。
目的	総合的な教師の業務支援環境の整備により、教育の質の向上と教職員の負担軽減を図ります。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
教材等共有システムの開発	年度内に運用開始	年度内に運用開始
令和元年度の実績		
全校にてシステムの運用を開始しました。校内の教員での教材共有を基本としていますが、全市の教員での教材共有も一部始まっています。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
90%	100%	95%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

操作説明会を実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、実施を見合わせています。全庁的に集合研修が実施できるようになった段階で操作説明会を実施するほか、庁内ネットワークなどを利用して利用促進を図ります。

施策 35	放置自転車等管理システムの導入検討	所管局	官民データ	先端技術
		道路局		
取組内容	現在、市内 23 カ所の自転車等保管場所で移動した放置自転車等の情報を、電子データで管理する放置自転車等管理システムの導入を検討します。			
目的	保管している自転車の情報が迅速かつ容易に把握できるようにするとともに、帳票類の作成を自動化することにより業務の効率化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
システム開発の進捗	詳細設計の完了	目標達成の手段について、再検討を行ったため、設計・構築を行わなかった。
令和元年度取組実績		
システムの開発を行っている事業者にはヒアリング等を行い、目標の達成に向けた方針について検討を行いました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	—	100%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

事業者とのヒアリング等を行った結果、目標の達成方法について再検討を行う必要性が生じました。システムの導入によらない業務改善を検討・実施することになりましたので、本施策は令和元年度で終了します。

施策 36	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における利活用の検討	所管局	官民データ	先端技術
		総務局	○	
取組内容	国が整備するインターネットサービス「マイナポータル」の利活用や、マイナンバーカードの多目的利用等を通じて、行政サービスにおける市民の利便性向上と、行政事務の効率化について検討します。			
目的	行政手続を電子的に行えることにより、記入の手間や書類の窓口持参の手間がなくなり、市民の利便性が向上します。また、書類確認作業の簡素化や、重複事務の整理合理化等による業務の効率化が実現します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
マイナポータルでの電子申請等の拡充	実施	実施
令和元年度の実績		
マイナポータルを利用した子育てワンストップサービスの活用を検討し、新たに児童手当の認定請求事務等において、電子申請を導入しました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

子育てワンストップサービス及び介護ワンストップサービス等の利用範囲拡大に向けた検討支援を行います。

施策 37	社会保障・税番号制度における情報連携への対応	所管局	官民データ	先端技術
		総務局	○	
取組内容	社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）における他機関との情報連携について、安定的な運用を行うとともに、必要なシステム改修等を実施します。			
目的	制度の円滑な運用により、行政手続における添付書類の省略や、必要な情報入手の迅速化など、市民の利便性向上と行政事務の効率化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①情報連携の安定的な実施	①実施	①実施
②データ標準レイアウト改版への対応	②完了	②完了
令和元年度の取組実績		
情報連携に必要なシステム改修を行い、一部事務手続での添付書類の削減を実現しました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

制度運用、システム改修対応を行います。

施策 38	セーフティネット住宅経済的支援管理システムの構築	所管局	官民データ	先端技術
		建築局		
取組内容	新たな住宅セーフティネット住宅経済的支援事業について、経済的支援対象住宅の管理等を行い、業務の効率化を実現するシステムを開発・運用します。			
目的	経済的支援対象住宅の適正な管理を行い、業務を効率化することを目的とします。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
システムの円滑な運用	実施	実施
令和元年度の取組実績		
システムの運用を開始し、経済的支援住宅の情報を適正に管理し、家賃減額補助等に係る事務の効率化を図ることができました。システム運用開始により目的を達成できたため、本取組は令和元年度で終了します。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

令和元年度で取組終了。

施策 39	公共建築物マネジメント台帳の運用と活用推進	所管局	官民データ	先端技術
		財政局		
取組内容	公共建築物のマネジメントに必要な情報（名称や面積などの基礎情報のほか、保全、運営、資産情報など）を一元化したシステムを平成 30 年度から運用し、庁内での活用を推進します。			
目的	情報を一元化し、庁内で情報を共有することで、公共建築物のマネジメントの取組（施設の保全や更新、運営改善、複合化等の再編整備など）を効率的に進めることを目的としています。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
理解できた旨のアンケート回答	90%以上	「理解できた」と、「やや理解できた」の合計が 91.4%
令和元年度の実績		
操作研修を実施し、施設所管部署の担当者にシステムの内容を理解してもらうことができました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
124%	102%	113%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

操作研修を実施します。

施策 40	公園台帳管理システムのオンライン化	所管局	官民データ	先端技術
		環境創造局		
取組内容	都市公園台帳を作成、保管する公園台帳管理システムにデータの交換機能を追加し、オンライン化を行います。			
目的	現在公園緑地部（公園緑地管理課、北部公園事務所、南部公園事務所、動物園課）と18区土木事務所間のデータ交換をオンライン化することにより、データ更新作業を効率化するとともに、常時最新データの取得を可能とすることで、業務の効率化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
適正な運用	実施	実施
令和元年度取組実績		
年2回（6月、2月）データ交換を実施しました。データ交換のオンライン化完了により目的を達成できたため、本取り組みは令和元年度で終了します。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度取組予定】

令和元年度で取組終了。

施策 41	統合ファイルサーバの構築	所管局	官民データ	先端技術
		総務局		
取組内容	電子文書を軸としたペーパーレス化が進んだ働き方への転換を推進していくにあたり、電子文書を適切に管理し、共有できる基盤として、統合ファイルサーバの構築を進めます。			
目的	電子文書の機器故障による喪失を防ぎ、安全・安心に利用・管理できる基盤を整備することで、働き方のペーパーレス化を進め、行政事務の効率化を実現します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①統合ファイルサーバのシステム設計構築	①完了	①完了
②現ファイルサーバからのデータ移行	②着手	②着手
③統合ファイルサーバの利用	③一部利用開始	③一部利用開始
令和元年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・統合ファイルサーバのシステム設計構築を行いました。 ・現ファイルサーバからのデータ移行を行いました。 ・統合ファイルサーバの一部利用開始を行いました。 		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

<ul style="list-style-type: none"> ・統合ファイルサーバへのデータ移行を完了させます。 ・システム運用を行います。

施策 42	新市庁舎のネットワーク環境の整備	所管局	官民データ	先端技術
		総務局		
取組内容	新市庁舎に必要なネットワーク環境、庁内情報系ネットワーク及び住民情報系ネットワークを整備します。また、新市庁舎の庁内情報系ネットワークにセキュリティを確保した無線 LAN を整備します。			
目的	安定して利用でき、かつ管理が容易な新市庁舎のネットワークを整備することで、新市庁舎における安定的かつ効果的な行政サービスを実現します。さらに、無線 LAN の整備により新市庁舎内に多様で柔軟な働き方ができる環境を実現し、業務の効率化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①庁内情報系ネットワークの構築	①完了・一部運用開始	①完了・一部運用開始
②住民情報系ネットワークの構築	②完了	②完了
③統合幹線ネットワークの構築	③完了・一部運用開始	③完了・一部運用開始
令和元年度の実績		
【住民情報系ネットワーク】 予定した構築を完了しました。		
【庁内情報系ネットワーク】 予定した構築を完了し、一部運用を開始しました。		
【統合幹線ネットワーク】 予定した構築を完了し、一部運用を開始しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

【住民情報系ネットワーク】 構築を完了し、本格運用を開始します。
【庁内情報系ネットワーク】 構築を完了し、本格運用を開始します。
【幹線統合ネットワーク】 構築を完了し、本格運用を開始します。

施策 43	テレワークの試行実施と導入	所管局	官民データ	先端技術
		総務局		
取組内容	ワーク・ライフ・バランス推進の観点から多様で柔軟な勤務形態のひとつである、自宅等から ICT を使って業務を行うテレワークの試行を実施し、導入に向けた検討を行い、本格導入を目指します。			
目的	子育てや介護中の職員などが、自宅等で勤務できるような多様で柔軟な勤務形態の選択肢を増やすことにより、職員のワーク・ライフ・バランスを推進することを目的としています。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
在宅型テレワークの本格導入	実施	実施
令和元年度の実績		
本格導入を行いました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

コロナウイルスの感染拡大により、テレワーク希望者が急増しました。新型コロナウイルス対策の特例措置によりテレワークができる端末を増やします。

施策 44	Web 会議システムの試行実施と導入	所管局	官民 データ	先端 技術
		総務局		
取組内容	職員の会議出席に伴う移動に係るコスト削減および業務効率化の観点から、ICT を使って映像音声による対話や会議資料の共有など、離れたところから会議ができる Web 会議システムを導入します。			
目的	会議出席に伴う移動に係るコストの削減、円滑な会議の運営と情報共有による業務の効率化を目的としています。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
次年度以降の運用の方向性を決定	実施	実施
令和元年度の取組実績		
試行対象を拡大しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標 達成率	令和元年度目標 達成率	過年度の平均 達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>コロナウイルスの感染拡大により、庁内での WEB 会議だけでなく、庁外との WEB 会議の希望者が急増しました。庁外と WEB 会議ができる暫定環境を整備しました。</p>

施策 45	e ラーニングによる職員研修の効率化	所管局	官民 データ	先端 技術
		総務局		
取組内容	職員向けに時間や場所に制限されることなく研修可能な環境（e ラーニング）を提供します。			
目的	庁内ネットワークを通じて職場のパソコンから研修を受講することで、移動の時間や紙の資料を無くし、効率的な職員の研修を実現します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
システム不具合日数	3日／年以内	0日／年
令和元年度の実績		
e ラーニングを実施しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標 達成率	令和元年度目標 達成率	過年度の平均 達成率	進捗評価
103%	101%	102%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

e ラーニングを実施します。

施策 46	消防訓練センターにおける教育の ICT 化	所管局	官民データ	先端技術
		消防局		
取組内容	消防隊員の教育を担う消防訓練センターにおいて、教育の ICT 化を進め、活用方法、導入機器、教育コンテンツなど、検討し導入を進めます。			
目的	限られた教育期間・研修時間の中で、教育生の理解度を高め、できるだけ多くの知識を取得することを目的とし、かつペーパーレス化等による印刷製本のコスト削減を目指します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①初任基礎教育に活用できる ICT システムの検討 ②概算費用の精査	①実施 ②実施	①一部実施(教育の ICT 化構築については、進展していないが、VR などの先進技術の活用については推進されている。) ②実施
令和元年度の取組実績		
ICT 化調査費について予算計上したが見送りとなりました。産学官による消防隊員の教育訓練に特化した VR 共同研究開発の契約を締結(令和 2 年 1 月 14 日)しました。		

【2 か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
80%	50%	65%	C (計画どおり進んでいない)

【課題と今後の対応】

ICT 化に関する調査費が見送りとなったため、独自にシステムの仕様を検討する必要があります。ペーパーレス化に向けて予算内でできる取り組みを行っています。既存システムの WEB 会議機能を活用し、受講者を複数の教室に分散させ遠隔で授業を行うシステムを構築中です。令和 2 年度内に完成予定。

施策 47	新消防本部庁舎における ICT の活用 検討	所管局	官民 データ	先端 技術
		消防局		
取組内容	令和 5 年度にしゅん工予定の消防本部庁舎の整備に伴い、庁舎内の ICT の活用について検討します。			
目的	ICT を活用した設備の導入により、業務の最適化・市民への広報・セキュリティ対策等を効果的に実施するとともに、災害発生時における消防防災活動の中核となる消防本部の機能強化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①ICT 設備の機器選定	①完了	①完了
②概算費用の精査	②実施	②未実施
令和元年度の取組実績		
第 2 回「ICT 環境整備関連部会」で無線 LAN を利用したネットワーク運用案を作成しました。導入へ向けての積算を実施しています。		

【2 か年の中間評価】

平成 30 年度目標 達成率	令和元年度目標 達成率	過年度の平均 達成率	進捗評価
50%	50%	50%	C (計画どおり進んでいない)

【課題と今後の対応】

庁舎のレイアウトが決定していないため機器の個数が確定しませんでした。総務局と連携しネットワーク構成案を作成したことで遅れを取り戻しました（令和 2 年 6 月）。

施策 48	官民データ活用に関する市職員の人材育成	所管局	官民データ	先端技術
		政策局	○	
取組内容	教育機関や企業等と連携しながら、データを重視した政策形成を推進するため、職員を対象とした研修等を充実させます。データを重視した政策形成に対する職員の意識の醸成を進めるとともに、データを分析・活用できる人材を育成します。			
目的	データ活用の重要性に対する意識や、統計データなどを適切に理解し判断するための知識、データ分析に関する実務能力の高い人材を育成することで、事業や政策立案にデータを有効に活用した、効果的かつ効率的な市政運営を進めます。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
研修の受講者数	500 人	812 人
令和元年度の実績		
市職員を対象に全庁的なデータ活用人材育成研修を開催したほか、区局がそれぞれの状況に応じて独自の研修やプロジェクトなどを実施することにより、データ活用に関する人材の育成に取り組みました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
129%	162%	146%	A (計画以上に進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

横浜国立大学と連携し、データを重視した政策形成を推進するため、市職員のデータ活用に対する意識の醸成を進めるとともに、データを分析・活用できる人材を育成します。

施策 49	ICT に関する職員の能力育成	所管局	官民 データ	先端 技術
		総務局		
取組内容	業務を行ううえで必要な ICT の知識の習得を組織全体として計画的に進めます。			
目的	職員の情報処理技術・ICT 知識を向上させることにより、システムを利用した業務の効率化、さらなる情報化の推進を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
Office 研修受講後のスキルチェックにおける受講者のスキル向上の割合	8割以上	86.5%
令和元年度の取組実績		
①資格取得支援制度の助成により IT アドバイザーを 6 名認定しました。 ②情報セキュリティ大学院大学の科目聴講に 1 名聴講しました。 ③Office 研修により Office アドバイザーを 392 名認定しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標 達成率	令和元年度目標 達成率	過年度の平均 達成率	進捗評価
104%	108%	106%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

<ul style="list-style-type: none"> ・ ICT 関連資格取得支援を行います。 ・ 情報専門職への外部研修受講の促進を行います。 ・ 職員向け Office 研修を開催します。

施策 50	情報セキュリティに関する組織的対応力の強化	所管局	官民データ	先端技術
		総務局		
取組内容	情報セキュリティ確保のため、各種施策・教育（研修）等を引き続き実施し、さらに充実させます。横浜市人材育成ビジョンを踏まえた全職員向けの情報セキュリティ研修を実施し、本市全体の情報セキュリティ意識の向上を図ります。横浜市情報セキュリティ委員会をトップとする全市的な情報セキュリティ体制を強化するとともに、横浜市CSIRTにおける演習の実施等を通じ、情報セキュリティインシデント発生時の組織的対応力の強化を図ります。			
目的	本市全体の情報セキュリティ意識を向上させ、インシデントの発生を防ぐとともに、対応体制の強化により、インシデント発生時の早期対応と解決を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①研修後のアンケートにおける研修の有効性 ②「情報セキュリティ・個人情報保護月次研修」の実施回数	① 8割以上 ② 12回	① 96%が「役に立つ」と回答 ② 12回
令和元年度の実績		
新採用職員研修等の集合研修を実施し、職員の情報セキュリティに関する意識の向上に寄与しました。平成30年度より開始された、「情報セキュリティ・個人情報保護月次研修」の取組を継続して実施しました。CSIRT演習については、総務省が主催する「実践的サイバー防御演習 CYDER」等に本市職員が参加し、インシデント発生時の対応力を強化しました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
116%	110%	113%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ研修を実施します。 ・CSIRT演習を実施します。

施策 51	情報セキュリティに関するリスク評価の実施	所管局	官民データ	先端技術
		総務局		
取組内容	情報セキュリティ確保のため、情報システム及び職員端末の利用環境を対象とした情報セキュリティ内部監査を引き続き実施し、さらに充実させます。ラグビーワールドカップ 2019™及び東京 2020 オリンピック・パラリンピックの成功に向け、本市の重要サービスにおけるリスクアセスメントを実施するとともに、リスクアセスメントの取組の知見について内部展開を図ります。			
目的	情報セキュリティに関するリスクの評価を通じて、職場及び情報システムにおける情報セキュリティ上の問題点を把握し、改善します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①情報システムにおけるセキュリティ内部監査	①実施	①実施
②職員端末の利用環境におけるセキュリティ内部監査	②実施	②実施
③本市の重要サービスにおけるリスクアセスメント	③実施	③実施
令和元年度の取組実績		
情報システムにおけるセキュリティ相互監査について、手順等を検討し、397 システムを対象に実施しました。セキュリティ内部監査について、監査手順を見直すとともに本年度分を実施しました。2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会の開催・運営を支える重要サービスの情報システムを対象としたリスクアセスメントを実施しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

情報セキュリティに関するリスクの評価を実施します。

施策 52	税務システムの再構築の検討	所管局	官民データ	先端技術
		財政局	○	

取組内容	税務全般の業務のあり方を見直し、既存システムの再構築を含めて効率化の検討を行います。本市として最適な税務システム再構築に向けた調査・検討を行い、今後の方向性を検討します。
目的	システムの再構築により、職員の業務の効率化を図り、ミス等を少なくします。支払方法や窓口対応などでの市民の利便性向上を検討します。課税対象の把握やデータの利活用など、経営向上に資することも目指します。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
税務システム再構築に向けた基本構想策定	実施	一部未実施
令和元年度の取組実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・市民向けEアンケートを実施しました。 ・機能案件、非機能案件調査を行いました。 ・RFI 意見募集を行いました。 ・職員向けアンケートを実施しました。 ・税務システム再構築基本構想（案）を策定しました。 		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	90%	95%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

令和元年度に策定した基本構想を踏まえ、再構築に必要な要件を精査し、令和3年度からシステム再構築を行うための調達仕様書（案）の作成や契約に向けた準備を行います。

施策 53	人事・労務・給与計算システムの再構築の検討	所管局	官民データ	先端技術
		総務局	○	
取組内容	人事・労務・給与計算システムの再構築を検討します。人事給与関連システムの見直しに向けた課題整理と必要機能の検討などを進めます。			
目的	人事・労務・給与計算事務の見直し、ICT化を推進することで、内部管理業務の効率化・集約化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①新システムの構築に向けた基本構想の策定 ②次年度の以降の行動計画、予算、新システムの要件、設計・開発業者の選定・発注に向けた前提条件整理など	①実施 ②実施	①実施 ②未実施
令和元年度の取組実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現行業務の課題を整理しました。 ・ 情報提供依頼（RFI）を実施しました。 ・ 新たな人事給与関連システムの改善・構築に向けた基本構想を策定しました。 		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	90%	95%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

令和元年度に策定した基本構想を踏まえ、システムの開発を行うための調達仕様書（案）の作成や契約に向けた準備を行います。

施策 54	財務会計システムの再構築の検討	所管局	官民データ	先端技術
		財政局	○	
取組内容	予算編成－執行管理－決算業務や保有資産管理業務、事務事業評価業務など、財政事務全般のあり方を見直し、既存の財務会計システムの再構築も含めた事務改善・改革に取り組めます。			
目的	「業務の効率化」、「コンプライアンス」、「経営」といった視点から、ICTを積極的に活用した財政事務等の改善・改革を進め、職員の仕事スタイル改革とデータを活用した市政運営を促進します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
財務会計システムの再構築に向けた基本構想策定	実施	実施
令和元年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・職員向けアンケートを実施しました。 ・情報提供依頼（RFI）を実施しました。 ・WGによる検討を実施しました（課題に対する解決方法等）。 ・新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想（案）を策定しました。 		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

令和元年度に策定した基本構想を踏まえ、令和3年度からシステムの開発を行うための調達仕様書の作成やシステム調達に向けた契約準備手続きを行います。

施策 55	情報システムの集約化の推進	所管局	官民データ	先端技術
		総務局	○	
取組内容	本市で運用する様々な情報システムにおいて、システム集約基盤へ運用移行を進めます。また、利用システムの増加に伴い、システム集約基盤を強化します。			
目的	システム資源を有効利用することで、利用機器の台数及び経費の削減を図ります。また、機器の運用管理を効率的に実施することで、業務部門の運用負荷を軽減します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
新規集約システム数	15 (累計 70 システム集約)	19 (累計 74 システム集約)
令和元年度の実績		
以下のシステムの集約を実施しました。 <ul style="list-style-type: none"> ・ファイル・書庫管理システム (総務局) ・都市計画図書縦覧システム (建築局) 等計 19 システム (74 システムが稼働)		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
92%	127%	110%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

想定よりも多数システムの集約希望が出ています。そのため、機器を強化するなど、仮想化基盤側における受け入れリソースを確保することが今後の課題です。システム集約基盤（仮想化基盤）の機器強化を検討します。

施策 56	水道局情報システム全体最適化計画の推進	所管局	官民データ	先端技術
		水道局		
取組内容	<p>平成 29 年度に策定に取り組んだ「水道局情報システム全体最適化指針（平成 30 年度から令和 5 年度）」に基づき、「サーバ共通基盤の機能拡張」「仮想化技術による端末やプリンタの統合」「災害時のバックアップ網整備」「業務の可視化・標準化」「情報資産のライフサイクル管理」を段階的に進めます。</p> <p>令和 2 年度に更新する「水道施設管理マッピングシステム」で「ウェブサイトを活用した管路情報提供」を行うとともに、現在の水道料金事務オンラインシステムを給水工事受付から利用手続きまで一覧のサポートが可能な「給水サービス事務オンラインシステム」として再構築し、この 2 つの業務システムを共通基盤に統合します。</p>			
目的	<p>共通基盤における統一的なシステム構築・運用・管理による「コスト負担の軽減」「可用性の確保」「標準化の推進」「情報資産の有効活用と適正管理」を実現します。併せてお客さまや事業者等の利便性の向上を実現していきます。</p>			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①新たなサーバ共通基盤の構築	①実施	①実施
②新たなサーバ共通基盤のサービス提供	②実施	②実施
令和元年度の実績		
<p>新たなサーバ共通基盤を 4 月～7 月にかけて構築に取り組み、令和 2 年度に更新予定の「水道施設管理マッピングシステム」及び「給水サービス事務オンラインシステム」の再構築作業を同基盤上で令和元年度に進めていくにあたり、同基盤の利用提供開始へ進めました。</p>		

【2 か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

<p>「水道施設管理マッピングシステム」及び「給水サービス事務オンラインシステム」の再構築作業のための CPU、メモリ、ディスク容量の必要推定値について、見直し反映をしながら進めました。令和 2 年度もこれらの再構築作業が続くため、速やかに反映のための調整を進めます。</p>

施策 57	ICT を活用した粗大ごみ受付業務の 拡充	所管局	官民 データ	先端 技術
		資源循環 局	○	○
取組内容	粗大ごみ受付業務について、チャットボットによる申込みの受付や、分別・料金判定のための画像認識 AI の導入を検討します。			
目的	粗大ごみ受付業務に ICT を活用することで、申し込み受付時間の拡充や、申し込み手続きにかかる手間を少なくすることで、市民の利便性向上を目的としています。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
電話応答率	80%	73.3%
令和元年度の実績		
令和元年9月に画像認識 AI を導入、3月には既存のチャットボットを活用した粗大ごみの申込み受付を開始しました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標 達成率	令和元年度目標 達成率	過年度の平均 達成率	進捗評価
80%	92%	86%	C (計画どおり進んでいない)

【課題と今後の対応】

平成30年度に委託業者を変更した当初は、想定以上に電話対応に時間がかかり、着信件数に対応できず、電話が繋がりにくい状態が発生しました。応答率の低下は一時的で、令和元年度以降は改善しています。

施策 58	水防災情報システムの改修	所管局	官民データ	先端技術
		道路局		○
取組内容	市民に対して、市及び上流域に設置してある水位計・監視カメラ等のデータを的確に情報提供するため、水防災情報システムを改修します。			
目的	リアルタイムで水位計や監視カメラの画像を住民へ情報提供することにより、逃げ遅れゼロに向けた迅速かつ的確な避難行動の促進を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
水位情報の欠測を最小化し、出水期に情報が常に確認できるようにする。	実施	実施
令和元年度の取組実績		
老朽化した回線を経由した受信ルートの変更を実施し、令和2年度に予定する他自治体との上流域連携改修の下準備及び他自治体のデータ受信における安定性を向上させました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

システムに公開している他自治体の水位情報について、情報誤配信の対応が数回発生しました。原因としては機器の故障・エラー値が発生したことが挙げられます。総務局危機管理室と連携し、防災情報 Eメールを活用し、誤配信のお詫びと訂正を実施しました。今後、上流域連携のためのルート再構築に伴い、他自治体の情報の管理も必要となるため、エラーチェックの強化など予防策を検討中です。

施策 59	水道スマートメータのモデル地区での導入	所管局	官民データ	先端技術
		水道局		○

取組内容	水道の使用量について従来の各戸訪問して検針する方法から、通信網を利用して自動で検針する方法をモデル地区(緑区十日市場町周辺地域)で導入します。
目的	水道のスマートメータについては、産官学の連携により、導入に向けた検討が進められていますが、国内ではなかなか普及が進まない状況です。実際に一定数を設置し、様々なデータや知見を得ることで、水道事業の効率化やお客さまサービスの向上にどのような活用ができるのかを見極め、本格導入への参考にします。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①電子式メータの設置	①完了	①完了
②通信設定	②完了	②完了
③データセンタ構築	③完了	③一部未完了
令和元年度の実績		
①導入・保守業務委託事業者の現地調査を実施。(令和元年 10 月)		
②電子式メータ設置を水道局が実施。(令和元年 12 月)		
③導入・保守業務委託事業者が通信機を設置し、通信テストを開始。(令和元年 12 月)		
④通信試験を実施、試験データ取得開始(令和 2 年 1 月～)		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	90%	95%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

通信状況が不安定、または不通となる状況が数件発生しました。電子式メータに結線されている通信機の設定変更及び設置位置の再調整により、通信の安定を確認しました。今後も通信状況を観察していく中で中継機の増設等、通信状況の改善策を検討します。

施策 60	ごみ焼却工場における AI、IoT の活用	所管局	官民データ	先端技術
		資源循環局	○	○

取組内容	焼却工場において、AI、IoT を活用した運転操作、点検業務、管理業務等の効率化を検討します。
目的	AI、IoT を活用し、運転や保守管理の最適化や安全性の向上につなげます。また、これまで経験豊かな職員が培ってきた技術を見える化、システム化することでその継承を図ります。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
①IoT・AI 導入に向けた概念実証	①検討・実施	①未検討・未実施
②プラントメーカーとの実証研究の継続	②実施	②実施
令和元年度の取組実績		
実証研究において、ビッグデータ解析等を行い、AI 技術を用いた蒸気発生量等の将来予測を実施しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	50%	75%	C (計画どおり進んでいない)

【課題と今後の対応】

データ分析のみでは表示項目の絞り込みができず、将来予測を元にした運転指針ガイダンス表示の導入が遅れました。データ分析だけでなく現場運転員からヒアリングを実施することで表示内容を決定して、遅れを取り戻しました（令和2年11月）。

施策 61	水道局業務への AI の活用検討	所管局	官民データ	先端技術
		水道局		○
取組内容	浄水場の運転、水運用、漏水検知、管路の管理・更新、水需要予測、お客さまからのお問い合わせ対応など水道局業務への AI の活用の可能性・実現性について、調査・分析を行うとともに、AI を活用するにあたっての対象業務や手法等を検討し、具体的な取組につながるロードマップを策定して段階的に取組を進めます。			
目的	今後の水道事業における、さらなる「お客さまサービスの向上」「業務の効率化」「コスト削減」と「人口減少による将来的な担い手不足の補完」を実現します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
次年度に技術検証を実施する業務サブプロセスの選定	実施	実施
令和元年度の実績		
<ul style="list-style-type: none"> ・技術検証を実施する業務の検討・選定を行います。 ・技術検証内容の検討をします。 ・協力事業者の公募等、事業実施方法の検討を行います。 ・AI 技術の現状や基本的知識等についての研修実施を行います。 		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【課題と今後の対応】

既存の業務で AI を活用するためには、データの取得処理など、現行の業務にはない処理が追加となります。業務全体の効率化を実現するためには、業務プロセス全体の見直しが必要です。業務プロセス全体の見直しを行います。

施策 62	ICT に関わる先端技術の行政事務への活用検討	所管局	官民データ	先端技術
		総務局	○	○
取組内容	AI を使った文字認識、RPA による事務の自動化、など ICT に関わる新たな技術の庁内業務への活用可能性を検証し、導入にあたってのあり方、基準、課題等を整理するとともに、庁内での活用を推進します。			
目的	ICT に関わる新たな技術の活用を視野に入れた業務の見直しを推進することで、業務の効率化を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
RPA 導入・活用のガイドライン作成	実施	実施
令和元年度取組実績		
RPA の運用実証および RPA 導入・活用のガイドライン作成し、庁内に公表しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度取組予定】

<ul style="list-style-type: none"> ・ RPA ガイドライン説明会を庁内で実施します。 ・ 庁内での RPA 導入支援を行います。

施策 63	公共空間における公衆無線 LAN 環境の整備	所管局	官民データ	先端技術
		都市整備局		

取組内容	広告料収入を活用し、案内サインや公衆無線 LAN の整備及び管理運営を公民連携事業で実施します。
目的	ラグビーワールドカップ 2019TM や東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けて、来街者が目的地までスムーズに移動するためには、案内サインが必要です。また、訪日外国人がインターネットを通じて観光情報を収集するため公衆無線 LAN が必要です。そのため、広告料収入を活用し、案内サインや公衆無線 LAN の整備及び管理運営を公民連携事業で実施します。

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
4 地区における運用開始	実施	実施
令和元年度の実績		
ラグビーワールドカップ 2019TM の開催に合わせ、運用を順次開始しました。		

【2 か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和 2 年度の実績予定】

東京 2020 オリンピック・パラリンピックに向けてサービス拡充を図ります。

施策 64	SNS・デジタルメディアを活用したシ ティプロモーション	所管局	官民 データ	先端 技術
		文化観光 局		
取組内容	SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）やテレビ・Web サイトにおける動画配信など各種デジタルメディアを活用したターゲットに応じた効果的なマーケティング手法・コンテンツ作成により、横浜の持つ強みや魅力を、プロモーションします。			
目的	多様なメディアでの効果的な発信により、都市としての認知度や好感度、ブランド力の向上につなげます。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
延べリーチ人数	2,420 万人	3,630 万人
令和元年度取組実績		
SNS 及びデジタルメディア等での投稿・広告を行いました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標 達成率	令和元年度目標 達成率	過年度の平均 達成率	進捗評価
150%	150%	150%	A (計画以上に進んでいる)

【令和2年度取組予定】

引き続き SNS やデジタルメディア等を活用し、ターゲットに応じた投稿・広告配信を行います。

施策 65	IoT 推進産業活性化事業「I ^o TOP 横浜」	所管局	官民 データ	先端 技術
		経済局	○	○
取組内容	中小企業と IoT 関連企業との交流・連携促進や中小企業人材育成支援、また、IoT 等の先端技術を活用した新たなビジネス創出に向けた取組を行います。			
目的	IoT 等を活用した新たなビジネス創出、中小企業のチャレンジ支援や社会課題の解決を目指します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
プロジェクト創出件数	35 件	51 件
令和元年度取組実績		
次の取り組みを行いました。		
(1) 参画企業及び団体（令和 2 年 3 月末時点） 503		
(2) 市内中小企業と IoT 関連企業との交流・連携促進		
(3) 個別プロジェクト等の創出		
(4) 補助金の交付		
(5) 中小企業のセキュリティ対策及び人材（IT 人材、データサイエンティスト）育成支援		

【2 か年の中間評価】

平成 30 年度目標 達成率	令和元年度目標 達成率	過年度の平均 達成率	進捗評価
115%	130%	122%	A (計画以上に進んでいる)

【令和 2 年度取組予定】

「I ^o TOP 横浜」により産学官金の連携を促進し、IoT、AI 等の最新技術をいかした各種取組を支援します。
(1) 企業、団体間における交流・連携促進
<ul style="list-style-type: none"> ・ ビジネスマッチングやプロジェクト創出の取組を実施 ・ 中小企業の IoT 導入に関する人材育成
(2) 個別プロジェクト支援
<ul style="list-style-type: none"> ・ 先端技術を活用した実証プロジェクトの支援 ・ プロジェクト創出に向けた「I^oTOP ラボ」及び「ワーキンググループ」の取組を推進

施策 66	ICT を活用した先進的な栽培技術の導入支援	所管局	官民データ	先端技術
		環境創造局	○	○
取組内容	ICTなどを活用して栽培環境を調節する園芸用施設の統合型環境制御システムやロボットなどの先進的な栽培技術等を市内農家が導入することに対し補助金を交付します。			
目的	環境制御技術などの先進的な栽培技術設備等を市内農家等が導入し、農業生産性を向上させることで都市農業の振興を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
支援件数	4件	3件
令和元年度の実績		
遠隔操作可能なハウス内環境のモニタリングシステム等の導入を支援しました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	75%	88%	C (計画どおり進んでいない)

【課題と今後の対応】

先進的な栽培技術の導入を申請する生産者が少なかったため、JA 横浜等と連携し、市内生産者に対して先進技術の内容や導入による効果等も含め、補助事業の内容をより一層、周知を図ります。

施策 67	新市庁舎へのクラウド BEMS の導入	所管局	官民データ	先端技術
		総務局 建築局		

取組内容	新市庁舎の空調・照明の最適な制御を行うためクラウド BEMS (Building Energy Management System : ビル管理システム)を導入します。クラウド BEMS では、高性能な自動制御技術を導入し、執務環境(室温など)等をきめ細かい計測、情報処理により、空調や照明制御のさらなる最適化を図り、快適性と省エネルギーの両立を実現します。また、電力会社からの節電要求(デマンドレスポンス※)に対応し、職員に節電協力を要請する仕組みを実装し、市庁舎の電力消費を抑制します。
目的	新庁舎内の執務環境を維持しつつ、消費エネルギーの最小化を図ります。また、デマンドレスポンス※への対応で、地域規模での消費エネルギーの抑制にも協力して、地球環境に貢献します。また、クラウド化により、本市施設への利用拡充も図ります。

※エネルギーの供給状況に応じてスマートに消費パターンを変化させることです。効果的にピークカットを行うことで、需要ひっ迫の解消に寄与するとともに、非効率な火力発電の焼き増し等が不要になることで中長期的には効率的な電力システムの効率に寄与すると期待されています。

(資源エネルギー庁「ディマンドレスポンスについて ～新たな省エネのかたち～」(平成26年10月21日))

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
システム構築	完了	完了
令和元年度の実績		
施設内設備との連携システムの構築、エネルギー情報の提供画面の構築を行いました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

本市職員の省エネ意識を向上させるとともに、最適な職務環境となるようチューニングを実施します。

施策 68	ICT を活用したペーパーレス化の推進	所管局	官民データ	先端技術
		総務局		
取組内容	紙資料の電子化やデジタル機器の活用により、ICT を活用した業務効率化、ペーパーレス化の取組を推進します。			
目的	これまで紙を用いている業務をペーパーレス化することで、業務効率化、保管場所の省スペース化を目指します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
モバイル端末新規導入部署数	11 課	17 課
令和元年度取組実績		
モバイル端末の導入、ペーパーレス化の状況を把握しました。		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	155%	127%	A (計画以上に進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

モバイル端末の導入、ペーパーレス化の状況を把握します。

施策 69	ICT のグリーン化の推進	所管局	官民 データ	先端 技術
		総務局		
取組内容	仮想化によるサーバの共用や空調効率の良いデータセンタへのサーバ移設等により、サーバや空調設備の消費電力削減などを図ります。			
目的	ICT の活用に伴う環境負荷を低減し、地球環境に貢献します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
移転システム数	2システム	2システム
令和元年度の実績		
データセンタの環境整備・システム移転調整を進めました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標 達成率	令和元年度目標 達成率	過年度の平均 達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の実績予定】

システム移転調整を進めます。

施策 70	情報システム機器設置場所の最適化の推進	所管局	官民データ	先端技術
		総務局	○	
取組内容	庁内の情報システムの機器更新等の機を捉え、機器設置場所の見直しを行い、データセンタの統合を進めます。			
目的	各種システムのデータセンタの統合を図り、ネットワークの最適化、経費の削減、効率的な運用を実現します。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
移転システム数	2システム	2システム
令和元年度の取組実績		
データセンタの環境を整備し、予定数の移転を行うことができました。		

【2か年の中間評価】

平成30年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
100%	100%	100%	B (計画どおり進んでいる)

【令和2年度の取組予定】

システム移転に向け、所管課と調整しながら進めていきます。

施策 71	横浜市市政案内チャットボットの導入<新規施策>	所管局	官民データ	先端技術
		市民局	○	○
取組内容	市政全般のお問い合わせに回答するチャットボットを、本市ホームページ上に導入します。			
目的	24 時間問合せ可能なサービスや電話以外の問合せ手段など、市民からの多様なニーズに対応できるよう、サービスの向上を図ります。			

【令和元年度目標の達成率評価・令和元年度の取組実績】

指標	指標の目標値	目標値に対する結果
—	—	—
令和元年度の取組実績		
—		

【2か年の中間評価】

平成 30 年度目標達成率	令和元年度目標達成率	過年度の平均達成率	進捗評価
—	—	—	—

【令和2年度の取組予定】

公募型プロポーザルにより9月中に事業者を特定し、チャットボット構築委託契約を締結します。3月末までに構築を完了し、令和3年度4月からの運用開始を予定しています。